

# 財政状況の公表 平成31年度 当初予算の概要

## 一般会計は183億9,000万円 前年度比0.3%減

新年度がスタートし、東金市の平成31年度当初予算に基づく行政サービスが始まりました。

### ●当初予算編成の考え方

平成31年度予算については、国の施策の動向や社会経済環境の変化などを踏まえ、より多様化する行政需要に対し、必要な行政サービスの水準を確保しながら、真に必要な施策・事業を着実に推進するとともに、持続可能な行財政運営に向けた予算編成を行いました。

未来への投資として、循環バスの土曜日運行や子ども医療費の高校生までの対象拡大といった現行事業の充実策、防犯ボックスの運用や東金・九十九里ハーフマラソン大会の実施、八坂台地区の神ノ山公園の施設整備などの新規事業に加え、防災行政無線の改修工事や市道の維持補修など、市民サービスの維持向上を図るうえで必要な事業を推進していきます。

なお、本市の財政運営の課題である財政調整基金(貯金)の急激な減少を抑えるため、各事業をゼロベースで見直し、事業効果などを再度精査し、一つひとつ圧縮・削減を積み上げる形での取組を進め、財政調整基金の繰り入れ(貯金の取り崩し)をせず、予算編成を行いました。

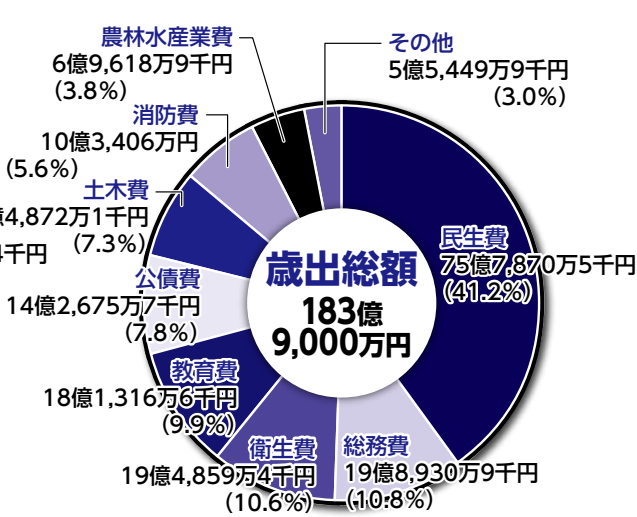
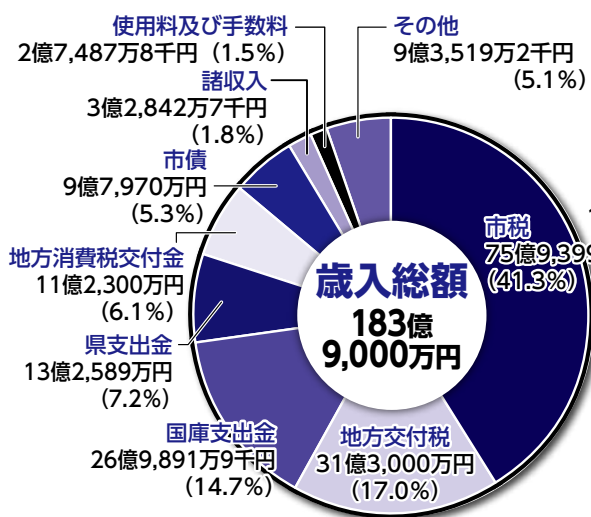
### ●予算編成の結果

一般会計の当初予算額は183億9,000万円(前年度比5,000万円減額、0.3%減率※)となりました。また、一般会計に特別会計と企業会計を合わせた予算額は355億1,434万4千円です。(※平成30年度の当初予算は経常的経費や継続的な事業に係る経費を中心として編成した「骨格予算」であり、6月補正(肉付け)後の予算額186億9,894万1千円との比較では3億894万1千円減額、1.7%減率となります。)

## 一般会計当初予算の内訳

### 【歳入】

### 【歳出】



## 特別会計・企業会計当初予算

総額171億2,434万4千円

特別会計とは市町村が特定の事業を行う場合、その歳入歳出を一般会計の歳入歳出と分けて経理するための会計です。

企業会計とは地方公営企業法の適用を受ける公営企業の会計です。

特別会計名	予算額	増減率
国民健康保険事業特別会計	70億7,000万円	(△2.5%)
後期高齢者医療特別会計	5億9,400万円	(1.4%)
介護保険事業特別会計	45億9,800万円	(1.4%)
介護予防支援事業特別会計	1,490万円	(24.2%)
下水道事業特別会計	12億5,300万円	(△11.5%)
農業集落排水事業特別会計	3億1,900万円	(△7.8%)
病院事業特別会計	18億8,528万5千円	(△12.1%)

企業会計名	予算額	増減率
ガス事業会計	12億3,808万9千円	(△3.1%)
資本的支出	1億5,207万円	(△3.3%)

( ) 内は、前年度からの伸び率

※地方消費税交付金における消費税率の引き上げによる増収分については、全額社会保障施策に要する経費の財源に充てています。

市税の内訳	市の借金(市債)	基金の内訳	市民1人当たりの借金・貯金(平成29年度決算)
市民税 34億703万円	一般会計 162億7,184万1千円	財政調整基金 13億4,653万8千円	借金 39万円
固定資産税 31億3,546万4千円	下水道事業特別会計 57億3,230万6千円	その他の基金 34億4,715万8千円	東金市 33万1千円
たばこ税 4億8,200万円	農業集落排水事業特別会計 26億1,535万4千円	計 47億9,369万6千円	県内37市平均 4万6千円
都市計画税 3億9,195万円	病院事業特別会計 64億7,594万5千円	※平成30年度決算見込額	◇県内37市のなかで11番目
軽自動車税 1億7,515万円	計 310億9,544万6千円		◇県内37市のなかで30番目
鋳産税 240万円	※平成30年度決算見込額		※各市の平成29年度決算額(普通会計)および住民基本台帳人口(平成30年1月1日現在)により算出しています。
計 75億9,399万4千円			
※平成31年度当初予算額			

公益社団法人東金法人会様よりベンチを寄贈していただきました。

このベンチは、八鶴湖の遊歩道に設置して、市民や観光客の方々の憩いの場として有効に利用させていただきます。

問い合わせ▼商工観光課 (50)1142

八鶴湖の遊歩道にベンチを寄贈していただきました

◆市の防災情報を受信するための3ステップ

- ① 次のアプリをダウンロードする
- ② アプリ内「設定」の地域の設定で「東金市」を設定する
- ③ アプリ内「設定」のプッシュ通知する情報の選択で「プッシュ通知」をオンにする

※アプリのダウンロードは無料ですが、通信料がかかります。

問い合わせ▼消防防災課 (50)1226

▲Android版ダウンロード ▲iOS版ダウンロード

ホットニュース

ヤフー株式会社と災害協定を締結しました

災害時に市が発信する情報を確実にお届けするための手段のひとつとして、ヤフー株式会社と「災害に係る情報発信等に関する協定」を締結しました。

この協定により、災害時にスマートフォン用アプリ「Yahoo!防災速報」を通して市の情報を発信することや、市のホームページにアクセスが集中した場合にコピーサイトを掲載してアクセスの負担を軽減することができるようになりました。

ご自身やご家族の安全のため、災害情報の収集手段としてご利用してください。